

藍住町 議会だより

第43号

平成17年11月25日

発行 藍住町議会

編集 議会だより編集委員会

徳島県板野郡藍住町奥野字矢上前52-1

電話 (088) 637-3127

FAX (088) 637-3156

<http://www.town.aizumi.tokushima.jp>



勝瑞城館跡現地説明会

CONTENTS

定例会	P2	視察研修報告	P10
一般質問	P5	議会のうごき	P12

9月 定例会

9月定例会が9月9日から21日までの13日間の会期で開会された。
平成16年度特別会計決算など23議案は原案のとおり可決した。

町長提案

- 平成17年度藍住町一般会計補正予算の専決処分を報告し、承認を求めることについて ……………原案可決
- 平成16年度藍住町特別会計（国民健康保険事業）歳入歳出決算の認定について ……………原案可決
- 平成16年度藍住町特別会計（老人保健事業）歳入歳出決算の認定について ……………原案可決
- 平成16年度藍住町特別会計（介護保険事業）歳入歳出決算の認定について ……………原案可決
- 平成16年度藍住町特別会計（藍寿苑介護サービス事業）歳入歳出決算の認定について ……………原案可決
- 平成16年度藍住町特別会計（住宅新築資金等貸付事業）歳入歳出決算の認定について ……………原案可決
- 平成16年度藍住町特別会計（水道事業）歳入歳出決算の認定について ……………原案可決
- 平成16年度藍住町特別会計（下水道事業）歳入歳出決算の認定について ……………原案可決
- 平成17年度藍住町一般会計補正予算について ……………原案可決
- 藍住町福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正について ……………原案可決
- 藍住町老人憩の家設置及び管理に関する条例の一部改正について ……………原案可決
- 藍住町老人ルーム設置及び管理に関する条例の一部改正について ……………原案可決
- 藍住町農業振興センター設置及び管理に関する条例の一部改正について ……………原案可決
- 藍住町自転車等駐車場設置条例の一部改正について ……………原案可決
- 正法寺川公園の設置及び管理に関する条例の一部改正について ……………原案可決
- 江ノ口集会所の設置及び管理に関する条例の一部改正について ……………原案可決
- 藍住町グリーンスポーツ施設「緑の広場」の設置及び管理に関する条例の一部改正について ……………原案可決
- 藍住町コミュニティセンター設置及び管理に関する条例の一部改正について ……………原案可決
- 新居須集会所の設置及び管理に関する条例の一部改正について ……………原案可決
- 藍住町公告式条例の一部改正について ……………原案可決
- 職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について ……………原案可決
- 徳島県町村議会議員公務災害補償等組合同規約の変更について ……………原案可決
- 藍住町教育委員会委員任命の同意について ……………奥村 康人

諮 問

- 人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて ……………阿部 智恵

町からの主な報告

◆「第22回国民文化祭藍住町実行委員会」を設立

平成19年に、「藍のフェスティバル」「藍のシンポジウム」「勝瑞城館跡の文化探訪」といった事業を柱とし開催予定。

広く町民の皆様に参加いただき、本町の伝統文化を活かした特色あふれる文化祭として情報発信が出来るよう取り組みたい。

◆器物破損

公園遊具やトイレ、学校施設等への器物破損がひどく、警察に被害届を出している。今後、現状を広報し、こういった行為をしないよう訴えていく。また、町民の皆さんからも通報や情報提供をお願いしたい。

◆アスベスト問題

現在、全ての町有施設を対象に調査を行っている。今後、この調査結果により、対策等を講じていきたい。



国民文化祭藍住町実行委員会設立総会

功労者表彰



森 志郎 議員

11月3日、藍住町各種功労者表彰が行われ、町議会議員として通算12年以上在職した者として、森 志郎氏が表彰された。

総体質問

質問 土地開発公社は、取得から5年以上、経過をして利用の見込めない土地を4箇所持っている。処分するのか、有効活用を考えているのか明らかにしていただきたい。

答 弁 この土地については、できるだけ早く処分したい。ただ、一部の土地は、できれば町民農園として利用するような方向で検討している。

質問 一般会計歳出補正予算の内、委託料194万円、庁舎内案内業務とあるが、行財政改革に逆行するのでは。

答 弁 役場案内業務を、経費節減と職員研修を兼ねて、職員が交替で行っていた。しかし、職員削減で一般事務職員の数が減っており、案内業務に就く職員の負担が大きくなり委託をした。

今後、事務の面においても効率化を図り、最少の人数で対応できるような方法を検討していく必要がある。

質問 生ゴミ処理機業務用1台480万円の使用目的は。

答 弁 藍寿苑の生ゴミを堆肥化する生ゴミ処理機で、1日50kgまで対応できるものを考えており、これによりゴミ量を削減していこうと考えている。

総務費

- 衆議院議員総選挙
1042万5000円
- 土地開発公社所有の
土地購入費
1億2526万円

民生費

- 児童館管理委託料
656万円
- 保育所臨時職員賃金
1500万円

衛生費

- 藍寿苑業務用生ゴミ
処理機設置費
480万円

主な補正予算

平成17年度一般会計補正予算

75億7042万5000円

歳入・歳出とも1億8842万5000円増

農林水産業費

- 「新鮮とくしまブランド戦略事業」補助金
570万円

土木費

- 小塚中央線改良工事
500万円
- 公園管理費
300万円

教育費

- 総合型地域スポーツ
クラブ事務所工事費
400万円

平成16年度 特別会計決算額

(1万円未満四捨五入)

事業	歳入	歳出
国民健康保険事業	21億9120万円	19億9551万円
老人保健事業	17億4754万円	17億2984万円
介護保険事業	14億3446万円	13億9515万円
藍寿苑介護サービス事業	3億2535万円	2億9489万円
住宅新築資金等貸付事業	1010万円	1010万円
水道事業(収益的収支)	4億9474万円	3億3682万円
水道事業(資本的収支)	1564万円	1億5110万円
下水道事業	6億3038万円	6億881万円

平成17年 第1回臨時会

8月3日、第1回臨時会において、「就園不許可決定取消、就園許可決定請求事件に関する和解について」の1議案の上程と「専決処分の報告について」が提出され、原案のとおり可決された。

投稿規定

編集委員会では、町民の声の投稿を募集しています。議会や町政に関するご意見をお寄せ下さい。

一、住所・氏名・電話番号を明記。

二、掲載時に匿名を希望する方は申し出て下さい。

三、字数は五〇〇字以内。

四、投稿者の多い場合には、掲載月を調整する場合があります。

町政マスコが聞きたい

議員5人が一般質問



小川幸英 議員

中であると言われたが、学校施設等でアスベスト使用の実態はどのようになっていたのか。また、吹き付け部分の露出している施設はないか伺いたい。

使用状況については、現在調査中

養護学校も体育館ステージ上部の天井で、それぞれ吹き付け材が露出していた。県教委は今後、使用を中止し、吹きつけ材が使われた可能性がある26校について確認調査を続けるという。調査は、1996年以前に建てられた施設を対象に、吹き付け用アスベスト、アスベストを含有する断熱材のいずれかが使われている場所を図面で割り出し、目で確認している。対象のアスベストは30品目あるという。さて、本町において町長は9月議会の冒頭、アスベストの使用状況を調査

徳島新聞の9月3日の記事によると、県は県立学校のアスベスト使用状況の実態調査をしたところ、県立高校19校と障害児教育諸学校7校の校舎や体育館、運動クラブの部室等にアスベストが吹き付けられている可能性があると発表している。小松島西高では、物理化学教室・準備室の天井裏の梁に吹き付けがあり、その一部が露出。板野高はクラブ部室の屋根裏で、鴨島

し、人体への影響を把握するための分析調査を実施したい。

道路の冠水対策

昨年、度重なる台風により町内道路が冠水し、今年も台風14号により一部道路が通行不能になった。江ノ口・新居須線、住吉千鳥橋から南進道路は大雨の度に冠水。今後、コーナンの出店により道路の周りが高くなり、ますます冠水・通行止めになることが予想される。町内においても主要な幹線道路で徳島環状線に続き通行量も多く、町民の間からも整備を望む声が多い。早急に道路を高く上げてほしいかがか。

補助事業により幹線道路の改良を行いたい。しかし、今年度の補助事業の申請は終了しており、来年度において補助金の要望・申請を行い、出来るだけ早い時期にかさ上げ工事等を実施したい。

行政が常に町民の先頭に立って危険箇所を点検を行うなり、整備をすべきではないか。フェンス等を設置して安全を図ってほしいかがか。

アスベスト(石綿)による健康被害問題

人体への影響が大きいアスベスト含有60%以上の吹き付け石綿の使用期間は、昭和50年頃までとされており、学校の建築時期から使用されている可能性は低いと思われる。しかし、アスベスト含有量5%以下の吹き付けロックウール等はそれ以降も使用されている。図面調査及び目視調査の結果、さらに詳しい分析調査を必要とする箇所が確認されており、早急に専門機関に依頼

新興住宅周辺の排水路には1m以上の深いものがある。台風等の影響で道路が冠水し、道と排水路との区別がつかなくなり危険な場所がたくさんある。例えば、幸島のみどりヶ丘団地周辺も新しい団地がたくさん建ち、お年寄りや小さい子供達が危険である。事実、先日もカブで通行していたお年寄りが、排水路に飛び込み助けられた方が2人もいると聞いた。

危険な排水路の整備点検

道路冠水時は通行止め等で対応

住宅地周辺の排水路の内、危険な箇所には、出来るだけフェンス等を設置するようにしている。しかし、農地を中心とした地域には、排水路管理の面からフェンスを設置していない箇所がある。危険な箇所は、現地調査を行い、必要な箇所にはフェンス設置等の交通安全対策を検討していきたい。

安全に通行出来るよう努めたい

安全に通行出来るよう努めたい



西谷 修 議員

介護保険改革

介護サービスの創設を柱とする改正介護保険法が6月22日に成立した。

予防サービスの導入はもとより、施設における保険給付の効率化、地域密着型サービスと呼ばれる新たなサービス体系の導入、サービスの質を確保・向上させる様々な対策など、改正法には利用者負担の問題のみならず、将来を見据えた重要な布石が随所にちりばめられている。予防サービスは、要支援・要介護状態になるのを水際で防ぎ、高齢者の自立した生活の継続を後押しする「地域支援事業」¹、軽度の要介護者を対象に重症化を防ぐ「新予防給付」の2段階で提供される。介護予防サービスが効果を上げることによって、

高齢者の健康寿命が延び、保険料の上昇が抑制されることが期待される。

こうした介護保険の大幅な成功かどうか、そのカギを握っているのが、保険者である市町村だ。今回の改正では市町村の役割と責任が一段と高まった。

まず、介護予防の主役は市町村である。市町村は予防サービスに関して、新予防給付の対象者を決定すると共に、責任主体となって介護予防プランの作成等を行う。また、地域支援事業を実施する。加えて市町村は、小規模多機能拠点や認知症高齢者グループホーム等の地域密着型サービスの事業者を指定・指導監督する。

国の地域介護・福祉空間整備等交付金を活用しつつ、日常生活圏域を単位とした様々なサービス基盤（地域

密着型サービスや介護予防の拠点等）の整備を進めるのも市町村の役割だ。さらに、要介護度の認定に際して必要な訪問調査について、従来は民間事業所も行ったが、一部に事業者によってサービス需要が過度に掘り起こされているとの指摘もあり、原則として市町村が実施することとなった。改正介護保険法の今後の取り組みについて聞きたい。

認定調査は、今後も町が実施

今回の介護保険制度改正については、大きく3点が見直しのポイントとして上げられている。第一に、予防重視型システムへの転換。第二に、介護保険施設入所者の居住費、食費の負担の見直し。第三に、認知症や一人暮らし高齢者を身近な地域で支えるための新しいサービス体系の確立等サービスの質の向上を図ること。

この制度改正により、保険者としての市町村に対する大幅な権限の

付与が予定されている。これを十分活用できるように、体制等の整備についても検討していきたいと考える。技術的な問題を含め、十分な対応が取れるよう、また、適正かつ健全な運営を心がけて参りたい。

指定管理者制度

地方自治体が設置する身

近な施設の管理運営を、民間企業等にも委ねることを可能とする「指定管理者制度」が、導入から間もなく2年。従来の管理委託制度からの移行期限が来年9月に迫り、新年度に向けて各地の自治体では、管理の在り方の見直しや制度導入の準備が本格化している。藍住町は指定管理者委託が可能な施設は、建設時の主旨を出来るだけ損なわず、サービスの低下をきたすこ

とのないように努めていた。町の関係施設は、全体で約50施設あり、現在、施設管理委託をしている施設が13施設ある。残りの37施設についてどのように進めるのか。また、委託施設の効果についても聞きたい。

福祉センターは、来年4月から指定管理者制度へ

残りの施設については、制度を適用する必要のない施設もあり、現在も引き続き検討を行っている。

昨年度から指定管理者制度に移行了した効果は、施設管理経費として、平成16年度の実績を過去2年間の平均と比較すると、藍の館が年間で1,390万円、女性センターが1,426万円、勤労青少年ホームが115万円の削減。藍翠苑はほぼ同じ経費であった。本年度から導入した児童館については、約4,100万円の削減効果が見込まれている。



福祉センター



西岡恵子 議員

一般質問に先立ち、先日の台風14号では一部道路の冠水、収穫前の農作物等に被害があったと聞く。心よりお見舞い申し上げたい。また、あるアパートが強風により水道管破損・全室断水となったが、夜半にもかかわらず、町職員の迅速な対応で生活水の配給があり、大変助かったと聞いた。今後も迅速な対応をお願いしたい。

学校給食の地産地消

本年、第2回定例会（6月議会）の一般質問において、この件については大変、前向な答弁をいただいた。米飯給食への地元産米使用について、関係機関との協議が進展しているようだが現状はいかがか。今後の取り組みとして、

生産者に対しては学校給食に用いるという認識、地域の子供達の健康を願って農薬使用等最小限に抑えるよう安全な食材提供の指導、また児童生徒に対しては、食材が地域で採れた物だと認識させる食教育も非常に大切だと考える。今回の米使用をきっかけ

に、更に地域の農家の協力をいただき、本町生産の他の農作物の使用もお願いする。

今年10月の新米から町産米を使用

地産地消を学校給食の場から推進するため米飯給食への地元産米の導入については、関係機関と協議を重ね、(財)徳島県学校給食会・JA板野郡等、関係機関に理解をいただき、10月の新米から町産米を使用できるようになった。年間を通して実



町産米の収穫風景

施を予定しており、来年度以降も継続的に使用していきたい。食育は、郷土を愛し、食べ物を大切にする気持ち、育むためにも、大切な教育の一環と考える。知育・徳育・体育と並ぶ教育の4本柱に位置付けて、推進拡充を図っていきたい。

児童館民間委託後について

行財政改革の一環として、本年4月より社会福祉協議会に民間委託し約半年経過、当初の計画通り進んでいるのか。

1. 利用者の平等な利用の確保、及びサービスの向上が図られるものであること。
 2. 施設の利用を最大限に發揮するものであること。
 3. 施設の適切な維持、及び管理、並びに管理に係わる経費の縮減が図られたものであること。
 4. 施設の管理を安定して行う人員、資産その他の経営の規模及び能力を有しており、又は確保出来る見込みがあること。
- これらについての検証をお

尋ねる。今後、更に児童館を核としての地域コミュニティづくりの推進、利用者に対してサービス低下のない児童館運営をお願いする。

利用者、前年より増加

委託に際し、利用者にとつてサービスの低下にならないよう、また不安を抱くことのないように、従来の運営方法をそのまま引き継ぐ形で管理運営をしている。4月から8月までの5ヶ月間の利用状況については、延べ4万1,531人、前年の同時期と比較して、2,808人の増加となつている。経費効果は、児童館8館に要する一般財源の平成14年度から16年度までの3年間の平均値と比較すると、年間で約4,100万円の節減が見込まれる。

地域に密着し、皆さんが安心して活用できる施設として発展させていきたい。

アスベスト問題

町内各施設における建築資材・アスベスト使用の現状、その対策についてお尋ねする。教育関係施設の調査は進んでいるようだが、他の町施設の調査はどうか。町水道管にも使用されているようだが実態把握はできているのか。県の9月議会にはアスベスト問題対策の補正として市町村貸付予算があるようだが、早急な調査を行い、これらの施策を活用し一日も早い対応で町民の不安解消を望む。

使用状況を調査中

各施設の使用状況については、県における調査に準じて、各所管課で実施している。県の無利子貸付制度については、詳しい内容が町へきていないが、検討をしていきたい。水道管の石綿管使用状況につきましては、埋設箇所は分かっており、順次、年次計画を立て、早急な布設替えをしたい。



議員 林 茂

アスベスト被害と公共施設の調査について

アスベスト被害は30年以上も前に、被害者とその家族、医療関係者などによって、対策と補償を求める運動が取り組まれており、72年に共産党の衆議院議員が国政の問題として取り上げてきた。

ILOが86年に、石綿の代替化を求めた条約を採択したが、日本政府は、使用禁止の国内法の整備を怠り、19年も批准しなかった。石綿メーカーは、使用状況や被害実態についてようやく公表。企業は利潤追求を優先し、30年前にアスベスト被害を知っていた労働省が、放置をしていたことに責任がある。見解と公共施設や上水道管の調査結果は。

町民の不安解消に努めたい

町施設の調査を急いでおり、国・県の情報も収集する一方、指導にも適切に対応し、町民の不安解消に努めたい。

水道管の石綿管は、現在、購入しておらず、今、埋設されているのは、昭和40年代初期頃の埋設物件である。水質の問題は、各部署に問い合わせをしたが、現状のまま使用することや、健康被害については特に問題はないとのことである。

公共下水道事業について

埼玉県伊奈町は、藍住町と同じ規模。下水道事業で

借金は80億円、毎年6億円を返済し下水道の整備費も出ないと困っている。下水道事業を続けると町も同じになると思われる。下水道と接続する公共共すが約15万円。支払いがでない家庭や生活困窮者に対して、免除や減免制度をつくること。

合併浄化槽設置家庭には、強制的に公共下水道に接続しないこと。

汚水処理事業の内、公共下水道は国土交通省、農業排水施設は農水省、合併浄化槽は環境省に分かれており3省が協議し、02年10月に見直しの通知を出し398地区で公共下水道から、

浄化槽へ変更した。板野町長選挙では、両陣営とも公共下水道事業の見直しを選挙公約にかかげた。中島新町長は、2期工事の見直しを検討すると発表したが見解を。

コスト縮減、効率的な整備に努めたい

減免制度や合併浄化槽設置家庭の下水道への接続は、他の自治体の事例等を参考にしながら、検討していききたい。

本町の下水道事業費の合計額は225億6,200万円となり、計

障害者雇用促進法の実施状況は

この法律は、事業主や国・自治体に対して一定割合以上の障害者を雇用促進することを義務づけているが、町の雇用の現状とこの法律に対する施策は。

法定雇用人数は要件を達成している

法定雇用率を達成するためには必要な雇用人数については、要件を達成している。今後も障害者雇用には、十分配慮をしていきたい。

憲法9条を守る

戦後60年。日本は侵略戦争で日本国民310万人、アジア諸国で2000万人の尊い命を失い、戦争の反

省から、「戦力を持たない」「戦争をしない」ことを憲法9条で決めた。

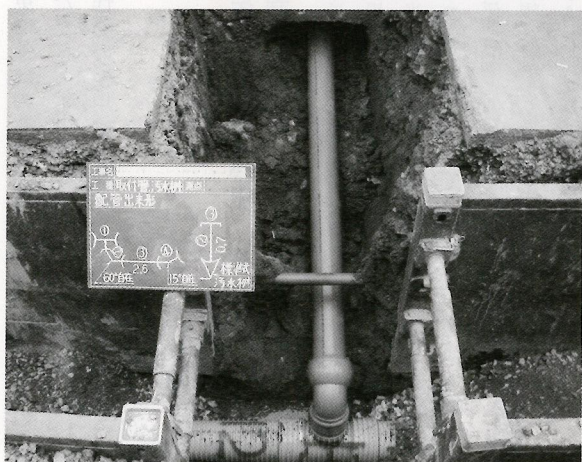
自民党は選挙公約に憲法改定をかけたが、「戦力を持たない」と決めた部分を削り、「自衛軍」を持つと明記しようとしている。

民主党の鳩山元代表は、国会で「改憲し自衛軍を書き込め」と要求。戦争する国づくりは、自治体も協力させられ、国の予算も軍事費が優先、社会保障費や教育費が削られ自治体も国民にとってもなんらいことはない。

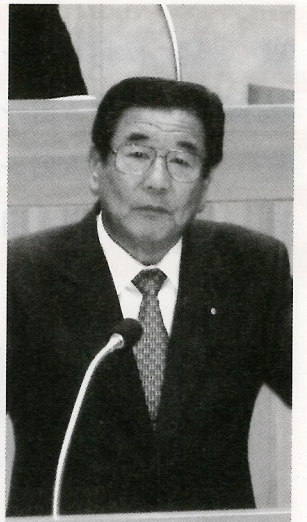
平和を守る上での象徴である憲法9条について、町長の所見は。

現在の憲法のありがたさを痛感

日本国憲法は、世界に誇る自由と平和を標榜する憲法であると認識している。9条の条文のみならず、その全文においても平和の理念が説かれているところである。こうしたところから、現在の憲法を享受する国民の一人として、そのありがたさを痛感している。



下水道工事



喜田敏夫議員

逆行する行財政改革

国の借金は2005年3月で781兆円になった。地方の借金の230兆円を合わせると、国と地方の累計債務は1000兆円を超える。さらに2005年度当初予算では34兆3900億円を計上している。この額は1時間に39億円の借金が増えていることになる。9月11日の総選挙で国民は小泉内閣の続投を選んだ。これで、この国の財政は確実にサラ金地獄に堕ちようとしている。地方自治体への補助金や交付金のカットもますます厳しくなると考えられる。国民にも健康保険、介護保険などの保険料の引き上げと年金などの給付の引き下げなどで生活はますます厳しくなると考えられる。大阪市では、ヤミ

年金、カラ残業などの不正支出の返還要求をすることを決定した。藍住町でも藍住町条例の「教育長の給与、勤務時間、その他勤務条件に関する条例」では「一般職員の例による」とあるが、現実にはタイムカードもなく、出張しても復命書がない。これではカラ出張、カラ給与になるのではないか。

慣例により置いていかなかった

常勤特別職については、これまで慣例によってタイムカードを置いていなかったが、規定に基づいておこなければならない特別職については、8月末からタイムカードを置いていた。復命書の件については、規定では出張を終

えたときは、上司に直接に口頭をもって概要を報告し、5日以内に復命書を提出しなければならぬが、上司の承認を受けた時は復命書の提出を省くことができることになっている。教育委員長や定例教育委員会に対しては、この規定に基づき教育長から報告ができていたものと考えている。

障害者の小学校への受け入れ準備は万全か

幼稚園入園拒否事件は8月17日に藍住町と保護者の間で和解が成立し、現在は北幼稚園で元気に通園している。このまま推移すれば来年4月には北小学校へ入学となるが受け入れ準備は進んでいるのか。町は入園拒否の理由として「金がなから加配教師はつけられない」「建物古いためバリアフリー化が出来ていない」などを申し立てていた。であるならば小学校入学に向けて予算措置等、今から準備する必要があると思うがいかがか。

十分な協議を進めていく

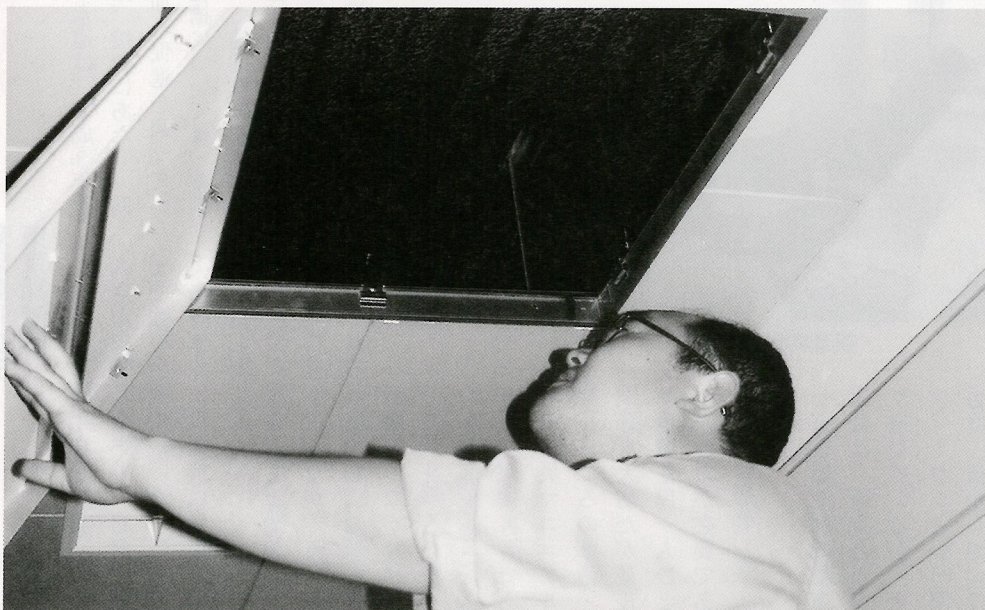
来春4月の就学につきましても、保護者をはじめとして、県の教育委員会や関係諸機関との十分な協議を進めて行かなければならぬ問題である。保護者との十分な相談、話し合いを通して、本人にとって最も望ましい就学が出来るように、現在も進めている。今後、鋭意、誠心誠意、努めたい。

ますます増える中皮腫患者？

1960年代から90年代までの間、人体に悪影響を及ぼすと言われながら「夢の建材」として使用され続けてきたアスベストによって「中皮腫」や「肺ガン」の患者が急増し社会問題となっている。

町の施設でアスベストの使用箇所はないか慎重な調査を要求しておきたい。

この件に関しては、先の議員が質問しているので答弁は不要である。



目視による調査

総務 7月5日～7月7日 ●パブリックコメント ●まなびの宅急便 ●防災対策 等

建設産業 7月4日～7月6日 ●下水道整備事業 ●地震防災対策 ●文化都市再開発 等

文教 7月4日～7月6日 ●学校給食の民間委託 ●学校の安全対策 ●樺崎寺跡史跡 等

厚生 7月13日～7月15日 ●保育ママ ●ゴミの減量化 ●保健事業と子育て支援センター 等

総務常任委員会

視察研修先

●埼玉県鳩山町
●茨城県友部町
●神奈川県横浜市



埼玉県鳩山町役場

▼鳩山町では「パブリックコメント」を制度化し、重要な計画の策定や条例制定に際し、町民の意見を考慮に入れながら、政策等の意志決定を行っている。また、厳しい財政状況に伴い『町広報紙の有料広告』を実施し自主財源の確保に取り組んでいる。指定管理者制度は20施設に

ついて導入を計画し、約400万円の経費節減を見込んでいる。▼友部町は、パブリックコメント手続条例を県内で初めて条例化した。また、平成16年2月より『まちづくり出前講座・学びの宅配便』を実施。町民が学びたいメニューを選び、町民ボランティア講師や町職員が、地域へ出向き講座を開催。現在47講座を用意している。転入者が多く、人口増加もあり、町の歴史についての依頼が一番多いとのこと。

▼横浜市市民防災センターは、防災教育の場として、防災知識の普及を図っている。緊急時に落ち着いた行動を取ることで、公共施設の物資備蓄量に限度があるため各家庭での備えが大切であること等を痛切に感じた。

建設産業常任委員会

視察研修先

●埼玉県伊奈町
●新潟県川口町
●東京都港区



新潟県川口町役場

▼伊奈町の下水道は、平成3年から供用を開始。接続にあたり、助成等により加入促進を図っている。合併浄化槽については、整備区域外について補助整備を実施している。現在、借入金償還のピークを迎えており年間6億円の償還は町財政に負担となっている。

▼川口町は昨年10月、震度7の大きな縦揺れがあり、11月上旬まで強い余震が続いた。町は震災当時すぐに役場前に対策本部を設置し対応したが、ライフラインは全て使えず町は孤立した。水や食料も不足したが、町民各自がそれぞれ協力し、地域や自治会のつながりによって乗り越えてきた。大きな災害時には、みんなが被害者であり、防災マニュアル等、日ごろの準備・訓練も大切だが最後は地域住民一人ひとりの協力が必要であることを痛感した。

▼東京都港区の都市開発は、地方とかなり違っているが、オンラインワンという発想は、活かしていけないのではないかと感じた。

常任委員会視察研修報告

文教常任委員会

視察研修先

千葉県松戸市
埼玉県八潮市
栃木県足利市
埼玉県三郷市

▼松戸市の学校給食は、平成15年度より民間委託を進めている。人件費の抑制が第一目標であり、給食職員の定年退職者の不補充政策を実施。メリットとして、700人規模の学校で年間、約1,300万円の人件費の削減となっており、給食内容も概ね好評を得ている。

▼三郷市の学校給食は、昭和63年度から順次、民間委託へ移行。給食の安全性を確保するため作業基準を作成し、委託業者は、運営方針等により企業を調査・審議し随意契約により決定している。

▼八潮市立八幡小学校では、不審者による声かけ事犯等が頻発し、地域ぐるみで子供が安心して生活できる環境づくりに取り組んでいる。児童の父親等が黄色いジャンパーを着用し夜間パトロール等も実施している。



栃木県足利市榊崎寺跡史

▼足利市「榊崎寺跡」は平成13年に国の史跡に指定されており榊崎寺保存整備指導委員会の指導の下、保存整備が進められている。

厚生常任委員会

視察研修先

東京都世田谷区
東京都日野市
埼玉県東松山市

▼世田谷区で成果を上げている「保育ママ制度」は、日中、家庭で乳幼児を保育できないとき、区が認定した保育者（保育ママ）が自宅で保護者の委託を受け、生後36日以上3歳未満の健康な乳幼児を保育する制度である。保育士資格等を持つ者を区が認定し、研修会や巡回指導を実施、個別収集方式へ変更、②有料指定袋制（ゴミ袋の有料化）の導入、③市長を先頭にした啓発活動を実施し成功を収めている。

▼日野市は、ゴミの減量化・リサイクルを進めるため、①ダストボックス収集方式から原則、個別収集方式へ変更、②有料指定袋制（ゴミ袋の有料化）の導入、③市長を先頭にした啓発活動を実施し成功を収めている。



東京都世田谷区役所

▼東松山市では、訪問健康指導事業を実施。多・重複受診の可能性がある方を訪問し、受診形態の相談等を行い、医療費の縮小を目指している。子育て支援センターでは、同世代の母親が共通の話題ができ、指導員に相談もできるため多くの利用者がある。

議会のいびき

8月

2日 第36回中央福祉地区老人福祉大会

3日 第1回臨時議会

3日 議会全員協議会

4日 議会だより編集委員会

4日 平成16年度特別会計決算審査

5日 平成16年度特別会計決算審査

7日 第32回日独スポーツ少年団同時交流受入式

7日 第32回日独スポーツ少年団同時交流さよならパーティ

17日 藍住町観光物産協会通常総会

17日 板野郡町議会議長会定例会

(松茂町) 議長・副議長合同会議

23日 県知事との意見交換会(松茂町)

24日 第16回徳島県町村議会議員研修会(鳴門市)

29日 農業振興地域整備促進協議会

31日 議会運営委員会

9日 9月定例会開会

11日 議会全員協議会

11日 藍住中学校・藍住東中学校体育祭

14日 9月定例会一般質問

19日 敬老のつどい

21日 9月定例会閉会

25日 幼稚園・小学校運動会

10月

15日 藍住町スポーツフェスティバルチャリティフットボール大会

17日 第16回なくせじん肺キャラバン来庁

15日 とくしま森と木の祭典(神山町)

17日 第60回国民体育大会秋季大会

19日 会社行会

19日 第46回四国地区町村議会議長会研修会(愛媛県)

23日 第19回藍住町身体障害者ふれあい大会

25日 埼玉県栗橋町議会常任委員会視察来庁(子育て支援・幼保一元化)

29日 上板町町政施行50周年記念式典(上板町)

9月

5日 国民文化祭実行委員会設立総会

7日 徳島県終戦60周年記念事業(徳島市)

定例会案内

次の定例会は12月です。
次号は2月に発行します。

お問い合わせ
議会事務局 ☎ 637・3127

本会議を傍聴しませんか

本会議はどなたでも傍聴することができます。傍聴は、本会議当日、先着順に受けつけていますので、議会事務局の受付までお気軽にお越し下さい。

なお、傍聴席の定員には限りがありますのでご了承下さい。

編集後記

今年春から天候に恵まれ、稲穂の実りが良い。

お米を主食とする日本型の献立は、魚や、大豆、卵、野菜、肉、海藻類といった食材を上手に組み合わせるため、必要な栄養素をバランスよく摂取できる。

朝ごはん運動により掲げられている「朝ごはん標語」は暖かみがある。「ごはん1ばい元氣いっぱい」「朝ごはんねている体にスイッチオン」子どもたちが朝ごはんの美味しさを満喫しながら、毎日がんばれる環境づくりを家庭、地域をあげて応援しよう。藍住町も地元産米を使った学校給食が実現し実り多いものになった。

議会だより

編集委員会

- 委員長 林 茂
- 副委員長 西谷 修
- 委員 江西博文
- 委員 西岡恵子
- 委員 喜田敏夫



藍翠苑 秋のバラまつり